

TDB

全国企業倒産集計

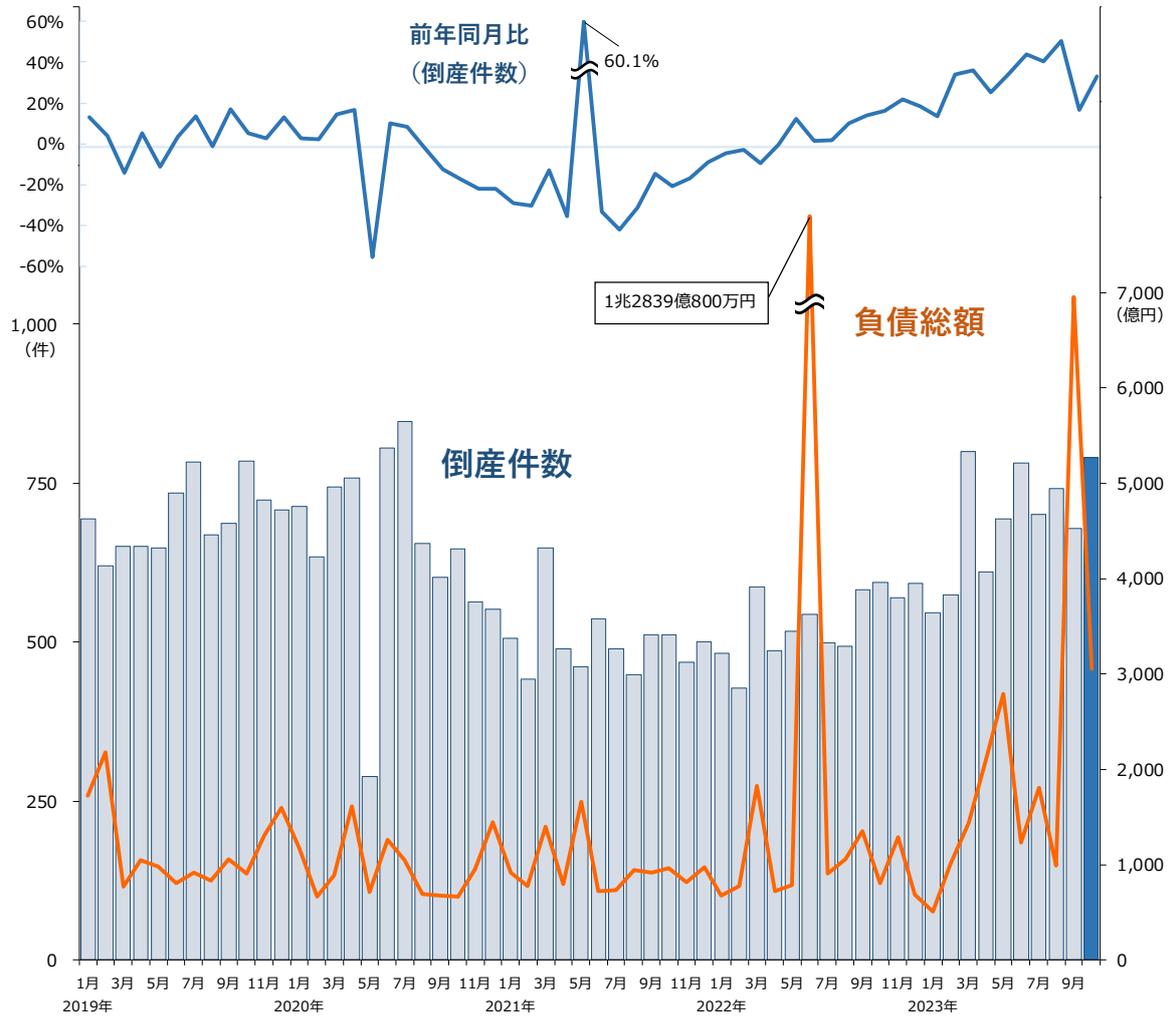
2023年10月報

倒産件数・負債ともに今年2番目の高水準
年間件数はコロナ禍前の水準に

PRESS RELEASE



月別倒産件数 推移



月別倒産件数

月別	2019年		2020年		2021年		2022年		2023年	
	件数	負債総額 (百万円)								
1月	694	172,356	713	117,250	506	91,258	482	67,970	546	50,769
2月	620	218,156	634	66,374	442	77,745	428	78,066	574	100,546
3月	651	76,927	744	89,019	648	140,053	587	182,582	800	143,514
1Q累計	1,965	467,439	2,091	272,643	1,596	309,056	1,497	328,618	1,920	294,829
4月	651	104,664	758	161,467	489	79,990	487	72,017	610	208,807
5月	648	98,286	288	71,131	461	166,447	517	78,540	694	279,740
6月	734	80,371	806	126,438	537	72,583	544	1,283,908	782	123,208
2Q累計	2,033	283,321	1,852	359,036	1,487	319,020	1,548	1,434,465	2,086	611,755
7月	783	91,690	847	104,801	490	73,404	499	90,393	701	180,470
8月	669	83,721	655	69,417	449	94,621	493	105,906	742	99,501
9月	687	105,916	602	67,996	512	91,425	583	135,031	679	695,110
3Q累計	2,139	281,327	2,104	242,214	1,451	259,450	1,575	331,330	2,122	975,081
10月	785	91,079	647	66,948	512	96,727	594	80,626	790	305,584
11月	724	130,797	563	95,212	468	81,497	570	128,627		
12月	708	159,622	552	145,003	501	97,559	592	68,714		
4Q累計	2,217	381,498	1,762	307,163	1,481	275,783	1,756	277,967	790	305,584
年累計	8,354	1,413,585	7,809	1,181,056	6,015	1,163,309	6,376	2,372,380	6,918	2,187,249

全国企業倒産集計

2023年10月報

集計期間：2023年10月1日～10月31日

発表日：2023年11月9日

集計対象：負債1000万円以上
法的整理による倒産倒産件数・負債ともに今年2番目の高水準
年間件数はコロナ禍前の水準に

2023年10月 倒産動向		
	倒産件数	負債総額
	790 件	3055億8400万円
前年同月比	+33.0% (前年同月 594件)	+279.0% (前年同月 806億2600万円)
前月比	+16.3% (前月 679件)	▲56.0% (前月 6951億1000万円)

概況・主要ポイント

- 倒産件数は 790 件 (前年同月 594 件、33.0%増)。18 カ月連続で前年同月を上回り、3 月 (800 件) に次いで今年 2 番目に多かった。2023 年 1-10 月の累計件数は 6918 件となり、すでに 2022 年通年 (6376 件) を上回り、コロナ禍前の水準に近づいている
- 負債総額は 3055 億 8400 万円 (前年同月 806 億 2600 万円、279.0%増) となり、2 カ月連続で前年同月を上回った。ガイアグループの大型倒産が全体を押し上げ、今年 2 番目に多かった
- 業種別にみると、全 7 業種で前年同月を上回った。『建設業』(前年同月 97 件→162 件、67.0%増) は 10 月としては 9 年ぶりに 160 件を超えて今年最多を記録し、全体の件数を押し上げた。『運輸・通信業』は、「道路貨物運送」が 2022 年通年の件数を超えた
- 主因別にみると、『不況型倒産』が 9 カ月連続で前年同月を 100 件以上上回った
- 態様別にみると、「特別清算」が約 18 年ぶりに 6 カ月連続で前年同月を上回った
- 規模別にみると、負債 50 億円以上の倒産が 13 件発生し、大型倒産の増加が目立った
- 業歴別にみると、『新興企業』の倒産が 241 件発生し、20 カ月連続で前年同月を上回った
- 地域別にみると、9 地域中 8 地域で前年同月を上回った。『関東』(前年同月 194 件→302 件、55.7%増) は、2020 年 7 月 (315 件) 以来 3 年 3 カ月ぶりに 300 件を超えた。すでに 29 都道府県が 2022 年通年の件数を超えており、全国的に増加基調が続いている

業種別

全7業種で前年同月を上回る 『建設業』が全体の件数を押し上げ

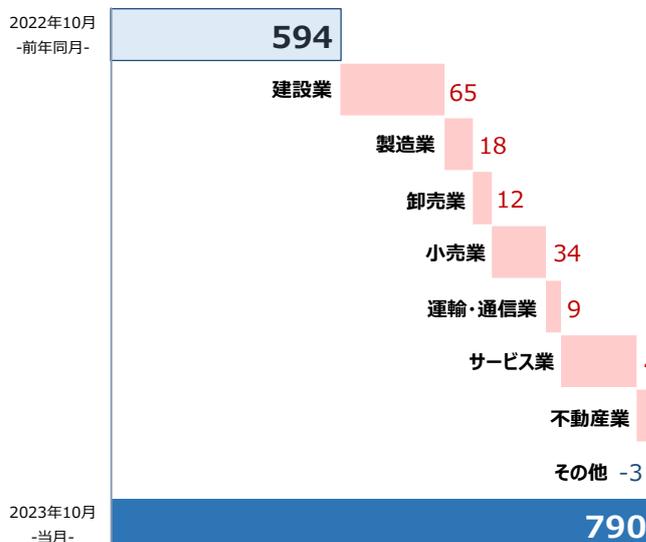
業種別にみると、全7業種で前年同月を上回った。『サービス業』（前年同月139件→187件、34.5%増）が最も多く、『小売業』（同131件→165件、26.0%増）、『建設業』（同97件→162件、67.0%増）が続いた。『建設業』は10月としては9年ぶりに160件を超えて今年最多を記録し、全体の件数を押し上げた。増加率で最も高かったのは『不動産業』（同17件→30件、76.5%増）だった。

業種を細かくみると、『小売業』では、「飲食店」（前年同月53件→67件）は13カ月連続で前年同月を上回った。『サービス業』では、労働者派遣業など「広告・調査・情報サービス」（同36件→70件）で倒産が目立った。『運輸・通信業』は、「道路貨物運送」（同21件→31件）が1-10月累計で251件となり、2022年通年（238件）の件数を超えた。

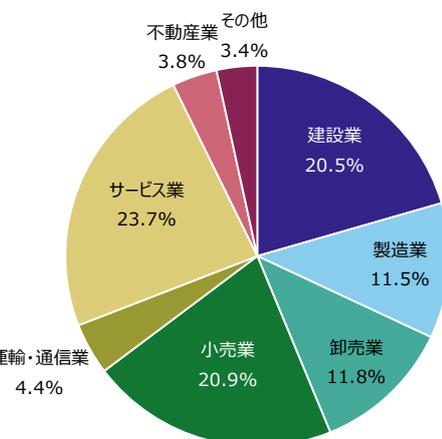
業種別	件数		前年同月比		構成比		
	2022年10月 -前年同月-	2023年10月 -当月-	(件)	(%)	2022年10月 -前年同月-	2023年10月 -当月-	対前年同月 (ポイント)
建設業	97	162	+65	+67.0%	16.3%	20.5%	+4.2
製造業	73	91	+18	+24.7%	12.3%	11.5%	▲0.8
卸売業	81	93	+12	+14.8%	13.6%	11.8%	▲1.8
小売業	131	165	+34	+26.0%	22.1%	20.9%	▲1.2
運輸・通信業	26	35	+9	+34.6%	4.4%	4.4%	±0.0
サービス業	139	187	+48	+34.5%	23.4%	23.7%	+0.3
不動産業	17	30	+13	+76.5%	2.9%	3.8%	+0.9
その他	30	27	▲3	▲10.0%	5.1%	3.4%	▲1.7
合計	594	790	+196	+33.0%	100.0%	100.0%	—

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

業種別 増減分析



業種別 構成比



業種中分類 推移

業種中分類別	件数				負債			
	2022年10月 -前年同月-	2023年10月 -当月-	前年同月比		2022年10月 -前年同月-	2023年10月 -当月-	前年同月比	
	(件)	(件)	(件)	(%)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(%)
建設業	97	162	+65	+67.0%	10,424	50,630	+40206	+385.7%
職別工事業	40	73	+33	+82.5%	2,809	3,827	+1018	+36.2%
総合工事業	36	54	+18	+50.0%	4,970	42,859	+37889	+762.4%
設備工事業	21	35	+14	+66.7%	2,645	3,944	+1299	+49.1%
製造業	73	91	+18	+24.7%	11,643	20,613	+8970	+77.0%
食品・飼料・飲料製造業	26	19	▲7	▲26.9%	4,351	6,998	+2647	+60.8%
繊維工業・繊維製品製造業	6	5	▲1	▲16.7%	1,202	640	▲562	▲46.8%
木材・木製品製造業	2	0	▲2	▲100.0%	1,150	0	▲1150	▲100.0%
家具・装備品製造業	1	2	+1	+100.0%	10	151	+141	+1410.0%
パルプ・紙・紙加工品製造業	0	0	—	—	0	0	—	—
出版・印刷・同関連産業	4	11	+7	+175.0%	796	673	▲123	▲15.5%
化学工業・石油製品・石炭製品製造業	1	2	+1	+100.0%	582	240	▲342	▲58.8%
ゴム製品製造業	2	1	▲1	▲50.0%	360	143	▲217	▲60.3%
皮革・同製品・毛皮製造業	1	2	+1	+100.0%	10	214	+204	+2040.0%
窯業・土木製品製造業	2	3	+1	+50.0%	515	1,085	+570	+110.7%
鉄鋼業・非鉄金属・金属製品製造業	7	9	+2	+28.6%	1,270	752	▲518	▲40.8%
一般機械器具製造業	13	15	+2	+15.4%	800	2,038	+1238	+154.8%
電気機械器具製造業	1	2	+1	+100.0%	10	529	+519	+5190.0%
輸送用機械器具製造業	2	5	+3	+150.0%	90	5,653	+5563	+6181.1%
その他の製造業	5	15	+10	+200.0%	497	1,497	+1000	+201.2%
卸売業	81	93	+12	+14.8%	13,980	20,843	+6863	+49.1%
各種商品卸売業	1	3	+2	+200.0%	100	11,739	+11639	+11639.0%
繊維・衣服・身のまわり品卸売業	11	17	+6	+54.5%	1,545	3,239	+1694	+109.6%
飲食品卸売業	19	19	±0	±0.0%	1,479	1,221	▲258	▲17.4%
機械器具卸売業	9	22	+13	+144.4%	379	1,691	+1312	+346.2%
自動車・同付属品卸売業	6	4	▲2	▲33.3%	521	448	▲73	▲14.0%
木材・建築材料卸売業	6	5	▲1	▲16.7%	446	602	+156	+35.0%
家具・建具・じゅう器卸売業	6	1	▲5	▲83.3%	1,000	109	▲891	▲89.1%
貴金属製品卸売業	4	2	▲2	▲50.0%	106	30	▲76	▲71.7%
その他の卸売業	19	20	+1	+5.3%	8,404	1,764	▲6640	▲79.0%
小売業	131	165	+34	+26.0%	11,143	21,915	+10772	+96.7%
各種商品小売業	4	12	+8	+200.0%	560	447	▲113	▲20.2%
繊維・衣服・身のまわり品小売業	8	18	+10	+125.0%	1,041	5,098	+4057	+389.7%
飲食品小売業	32	28	▲4	▲12.5%	2,719	9,943	+7224	+265.7%
飲食店	53	67	+14	+26.4%	3,538	3,397	▲141	▲4.0%
自動車・自転車小売業	7	14	+7	+100.0%	381	639	+258	+67.7%
家具・じゅう器・家庭用機械器具小売業	7	8	+1	+14.3%	2,107	495	▲1612	▲76.5%
その他の小売業	20	18	▲2	▲10.0%	797	1,896	+1099	+137.9%
運輸・通信業	26	35	+9	+34.6%	7,055	20,950	+13895	+197.0%
運輸業	23	35	+12	+52.2%	2,233	20,950	+18717	+838.2%
郵便業、電気通信業	3	0	▲3	▲100.0%	4,822	0	▲4822	▲100.0%
サービス業	139	187	+48	+34.5%	23,635	137,949	+114314	+483.7%
旅館、その他宿泊所	4	9	+5	+125.0%	438	1,023	+585	+133.6%
娯楽業	15	8	▲7	▲46.7%	628	112,368	+111740	+17793.0%
自動車整備業・駐車場業、修理業	3	6	+3	+100.0%	205	466	+261	+127.3%
広告・調査・情報サービス業	36	70	+34	+94.4%	2,983	12,892	+9909	+332.2%
専門サービス業	19	30	+11	+57.9%	13,937	881	▲13056	▲93.7%
医療業	10	17	+7	+70.0%	2,126	2,896	+770	+36.2%
教育	0	1	—	—	0	10	—	—
その他サービス業	52	46	▲6	▲11.5%	3,318	7,413	+4095	+123.4%
不動産業	17	30	+13	+76.5%	1,534	22,700	+21166	+1379.8%
その他	30	27	▲3	▲10.0%	1,212	9,984	+8772	+723.8%
農業・林業・漁業	6	9	+3	+50.0%	482	1,180	+698	+144.8%
鉱業	0	2	—	—	0	647	—	—
金融・保険業	2	2	±0	±0.0%	510	8,017	+7507	+1472.0%
その他	22	14	▲8	▲36.4%	220	140	▲80	▲36.4%
全業種	594	790	+196	+33.0%	80,626	305,584	+224958	+279.0%

倒産主因別

『不況型倒産』は635件、初めて9カ月連続で前年同月を100件以上上回る

主因別にみると、「販売不振」が622件（前年同月448件、38.8%増）で最も多く、全体の78.7%（対前年同月3.3ポイント増）を占めた。内訳を業種別にみると、「小売業」（前年同月111件→139件）が最も多く、「サービス業」（同99件→137件）が続いた。「売掛金回収難」（同4件→7件、75.0%増）などを含めた『不況型倒産』の合計は635件（同455件、39.6%増）となった。9カ月連続で前年同月を100件以上上回ったのは、2000年以降で初めて。

「設備投資の失敗」（前年同月4件→5件、25.0%増）は4カ月ぶりに前年同月を上回った。一方、「経営者の病気、死亡」（同25件→18件、28.0%減）は3カ月ぶりに前年同月を下回った。「放漫経営」（同17件→13件、23.5%減）では3カ月連続で前年同月を下回った。

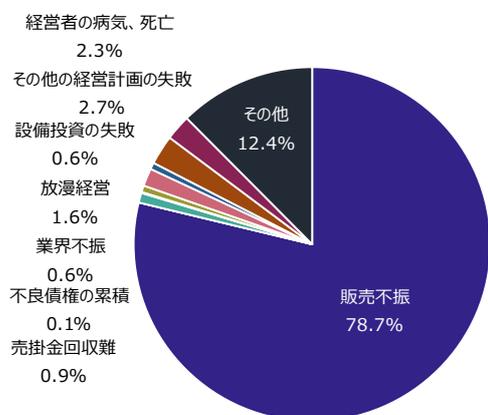
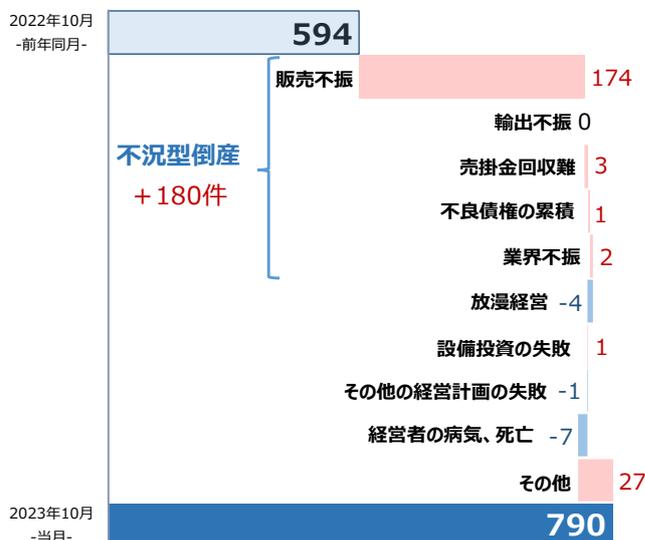
※倒産主因のうち、販売不振、輸出不振、売掛金回収難、不良債権の累積、業界不振を「不況型倒産」として集計

倒産主因別	件数			構成比			
	2022年10月 -前年同月-	2023年10月 -当月-	前年同月比	2022年10月 -前年同月-	2023年10月 -当月-	対前年同月	
	(件)	(件)	(件)			(ポイント)	
販売不振	448	622	+174	+38.8%	75.4%	78.7%	+3.3
輸出不振	0	0	±0	—	0.0%	0.0%	±0.0
売掛金回収難	4	7	+3	+75.0%	0.7%	0.9%	+0.2
不良債権の累積	0	1	+1	—	0.0%	0.1%	+0.1
業界不振	3	5	+2	+66.7%	0.5%	0.6%	+0.1
不況型合計	455	635	+180	+39.6%	76.6%	80.3%	+3.7
放漫経営	17	13	▲4	▲23.5%	2.9%	1.6%	▲1.3
設備投資の失敗	4	5	+1	+25.0%	0.7%	0.6%	▲0.1
その他の経営計画の失敗	22	21	▲1	▲4.5%	3.7%	2.7%	▲1.0
経営者の病気、死亡	25	18	▲7	▲28.0%	4.2%	2.3%	▲1.9
その他	71	98	+27	+38.0%	12.0%	12.4%	+0.4
合計	594	790	+196	+33.0%	100.0%	100.0%	—

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

倒産主因別 増減分析

倒産主因別 構成比



倒産態様別

『清算型』は765件、「特別清算」は約18年ぶりに6カ月連続で前年同月上回る

倒産態様別にみると、『清算型』倒産は765件（前年同月580件、31.9%増）となり、全体の96.8%（対前年同月0.8ポイント減）を占めた。『再生型』倒産は25件（同14件、78.6%増）発生し、4カ月ぶりに前年同月上回った。

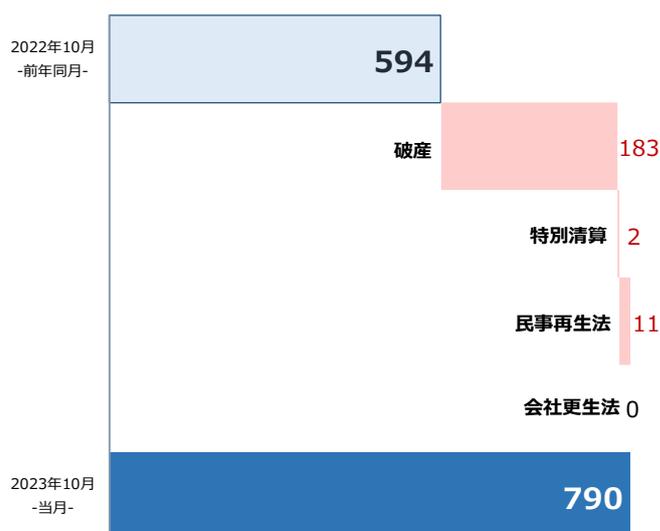
『清算型』では、「破産」が735件（前年同月552件、33.2%増）で最も多く、2カ月ぶりに700件を上回った。「特別清算」は30件（同28件、7.1%増）発生し、約18年ぶりに6カ月連続で前年同月上回った。

『再生型』では、「民事再生法」が25件（前年同月14件、78.6%増）発生した。このうち、法人は16件だった。15件以上となるのは、2019年12月（15件）以来。

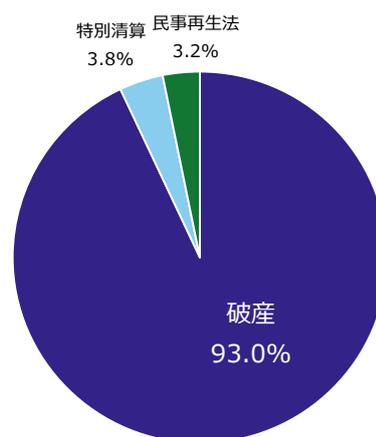
倒産態様別	件数			構成比		
	2022年10月 -前年同月-	2023年10月 -当月-	前年同月比	2022年10月 -前年同月-	2023年10月 -当月-	対前年同月
	(件)	(件)	(件)			(ポイント)
破産	552	735	+183	92.9%	93.0%	+0.1
特別清算	28	30	+2	4.7%	3.8%	▲0.9
「清算型」合計	580	765	+185	97.6%	96.8%	▲0.8
民事再生法	14	25	+11	2.4%	3.2%	+0.8
会社更生法	0	0	±0	0.0%	0.0%	±0.0
「再生型」合計	14	25	+11	2.4%	3.2%	+0.8
合計	594	790	+196	100.0%	100.0%	—

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

倒産態様別 増減分析



倒産態様別 構成比



規模別

負債 50 億円以上の大型倒産の増加目立つ

負債規模別にみると、「5000 万円未満」が 481 件（前年同月 337 件、42.7%増）で最多となった。一方、50 億円以上の倒産が 13 件（同 2 件、550.0%増）発生し、2011 年 12 月（11 件）以来、11 年 10 カ月ぶりに 10 件を上回るなど大型倒産の増加が目立った。

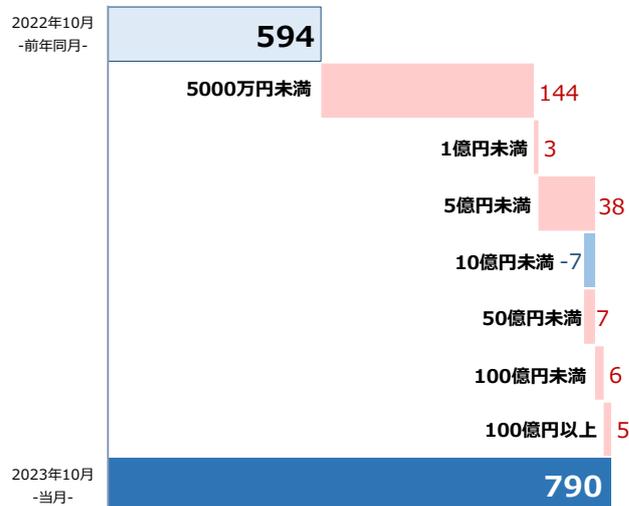
資本金規模別では、『個人+1000 万円未満』の倒産が 551 件（前年同月 412 件、33.7%増）となり、全体の 69.7%を占めた。

負債額規模別	件数			構成比		
	2022年10月 -前年同月-	2023年10月 -当月-	前年同月比	2022年10月 -前年同月-	2023年10月 -当月-	対前年同月
5000万円未満	337	481	+144 +42.7%	56.7%	60.9%	+4.2
1億円未満	104	107	+3 +2.9%	17.5%	13.5%	▲ 4.0
5億円未満	125	163	+38 +30.4%	21.0%	20.6%	▲ 0.4
10億円未満	22	15	▲ 7 ▲ 31.8%	3.7%	1.9%	▲ 1.8
50億円未満	4	11	+7 +175.0%	0.7%	1.4%	+0.7
100億円未満	1	7	+6 +600.0%	0.2%	0.9%	+0.7
100億円以上	1	6	+5 +500.0%	0.2%	0.8%	+0.6
合計	594	790	+196 +33.0%	100.0%	100.0%	—

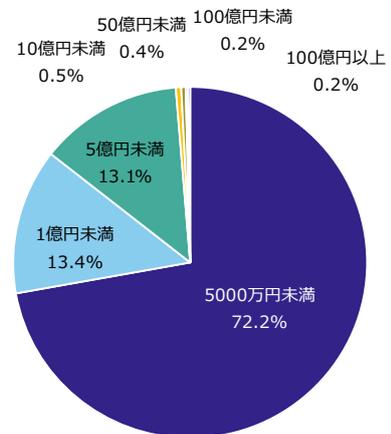
資本金規模別	件数			構成比		
	2022年10月 -前年同月-	2023年10月 -当月-	前年同月比	2022年10月 -前年同月-	2023年10月 -当月-	対前年同月
個人事業主	103	122	+19 +18.4%	17.3%	15.4%	▲ 1.9
1000万円未満	309	429	+120 +38.8%	52.0%	54.3%	+2.3
個人+1000万円未満	412	551	+139 +33.7%	69.4%	69.7%	+0.3
5000万円未満	166	211	+45 +27.1%	27.9%	26.7%	▲ 1.2
1億円未満	13	24	+11 +84.6%	2.2%	3.0%	+0.8
1億円以上	3	4	+1 +33.3%	0.5%	0.5%	±0.0
合計	594	790	+196 +33.0%	100.0%	100.0%	—

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

負債額規模別 増減分析



個人+資本金1000万円未満
負債額規模別構成比



業歴別

業歴「30年以上」が最多 『新興企業』は20カ月連続で前年同月を上回る

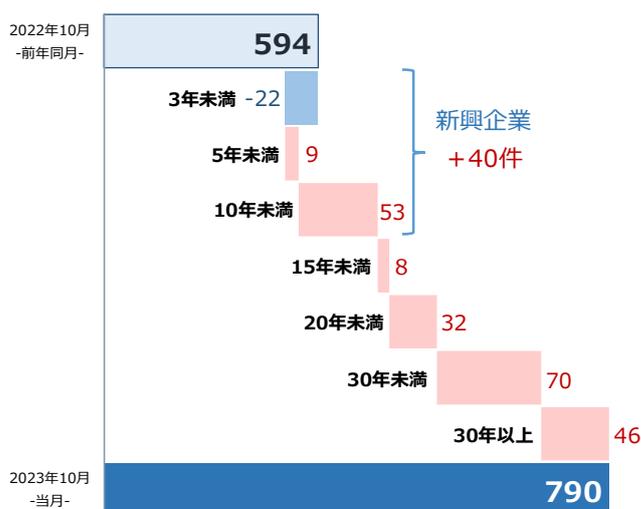
業歴別にみると、「30年以上」が248件（前年同月202件、22.8%増）で最も多く、全体の31.4%（対前年同月2.6ポイント減）を占めた。このうち、老舗企業（業歴100年以上）の倒産は11件（同7件、57.1%増）発生し、3カ月連続で前年同月を上回った。

業歴10年未満の『新興企業』[「3年未満」（前年同月47件→25件、46.8%減）、「5年未満」（同50件→59件、18.0%増）、「10年未満」（同104件→157件、51.0%増）]は241件（前年同月201件、19.9%増）と、20カ月連続で前年同月を上回った。内訳を業種別にみると、「サービス業」（同63件→74件、17.5%増）が最多、「小売業」（同53件→67件、26.4%増）、「建設業」（同37件→39件、5.4%増）が続いた。

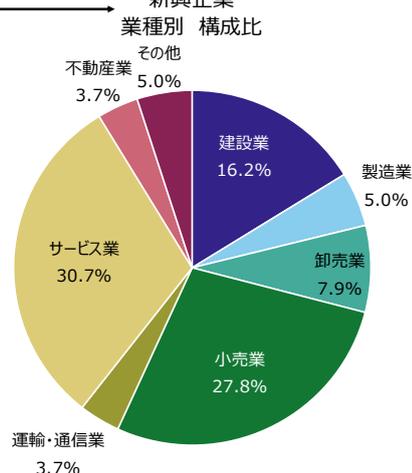
業歴別	件数			構成比		
	2022年10月 -前年同月-	2023年10月 -当月-	前年同月比	2022年10月 -前年同月-	2023年10月 -当月-	対前年同月
3年未満	(件) 47	(件) 25	(件) ▲22 ▲46.8%	7.9%	3.2%	▲4.7
5年未満	50	59	+9 +18.0%	8.4%	7.5%	▲0.9
10年未満	104	157	+53 +51.0%	17.5%	19.9%	+2.4
新興企業合計	201	241	+40 +19.9%	33.8%	30.5%	▲3.3
15年未満	72	80	+8 +11.1%	12.1%	10.1%	▲2.0
20年未満	57	89	+32 +56.1%	9.6%	11.3%	+1.7
30年未満	62	132	+70 +112.9%	10.4%	16.7%	+6.3
30年以上	202	248	+46 +22.8%	34.0%	31.4%	▲2.6
合計	594	790	+196 +33.0%	100.0%	100.0%	—

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

業歴別 増減分析



新興企業



9地域中8地域で前年同月を上回る 都道府県の半数以上が2022年を超える

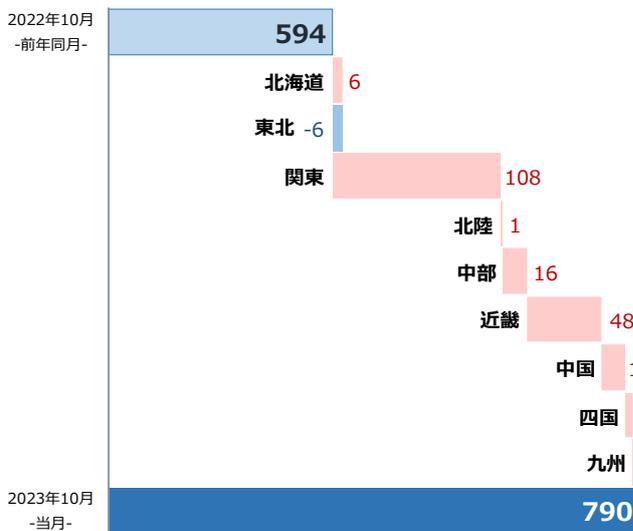
地域別にみると、9地域中8地域で前年同月を上回った。『関東』（前年同月194件→302件、**55.7%増**）は、2020年7月（315件）以来3年3カ月ぶりに300件を超えた。最も増加率の高かった『中国』（同23件→38件、**65.2%増**）は、「建設業」（同5件→12件）などで増加が目立った。『近畿』（同138件→186件、**34.8%増**）は、13カ月連続で前年同月を上回り、「大阪」（同68件→92件）の増加が目立った。『中部』（同87件→103件、**18.4%増**）は、15カ月連続で前年同月を上回った。一方、『東北』（同45件→39件、**13.3%減**）は、宮城（同16件→9件）が大幅に減少したこともあり、7カ月ぶりに前年同月を下回った。

すでに29都道府県が2022年通年の件数を超えており、全国的に増加基調が続いている。

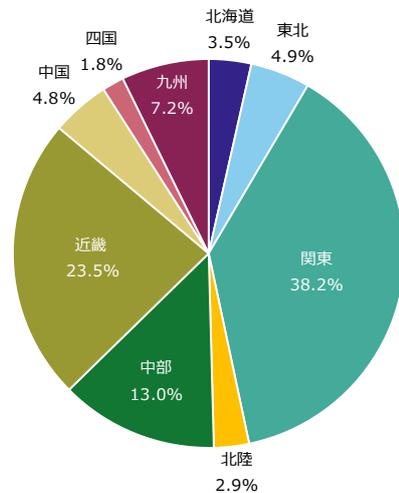
地域別	件数			構成比			
	2022年10月 -前年同月-	2023年10月 -当月-	前年同月比	2022年10月 -前年同月-	2023年10月 -当月-	対前年同月	
	(件)	(件)	(件)			(ポイント)	
北海道	22	28	+6	+27.3%	3.7%	3.5%	▲ 0.2
東北	45	39	▲ 6	▲ 13.3%	7.6%	4.9%	▲ 2.7
関東	194	302	+108	+55.7%	32.7%	38.2%	+5.5
北陸	22	23	+1	+4.5%	3.7%	2.9%	▲ 0.8
中部	87	103	+16	+18.4%	14.6%	13.0%	▲ 1.6
近畿	138	186	+48	+34.8%	23.2%	23.5%	+0.3
中国	23	38	+15	+65.2%	3.9%	4.8%	+0.9
四国	9	14	+5	+55.6%	1.5%	1.8%	+0.3
九州	54	57	+3	+5.6%	9.1%	7.2%	▲ 1.9
合計	594	790	+196	+33.0%	100.0%	100.0%	—

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

地域別 増減分析



地域別 構成比



都道府県別 推移

都道府県別	件数				負債			
	2022年10月 -前年同月-	2023年10月 -当月-	前年同月比		2022年10月 -前年同月-	2023年10月 -当月-	前年同月比	
	(件)	(件)	(件)	(%)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(%)
北海道	22	28	+6	+27.3%	2,800	3,693	+893	+31.9%
青森県	6	4	▲ 2	▲ 33.3%	302	100	▲ 202	▲ 66.9%
岩手県	2	10	+8	+400.0%	125	2,444	+2319	+1855.2%
東 宮城県	16	9	▲ 7	▲ 43.8%	2,345	887	▲ 1458	▲ 62.2%
北 秋田県	7	5	▲ 2	▲ 28.6%	619	701	+82	+13.2%
山形県	6	5	▲ 1	▲ 16.7%	418	200	▲ 218	▲ 52.2%
福島県	8	6	▲ 2	▲ 25.0%	1,720	883	▲ 837	▲ 48.7%
茨城県	12	15	+3	+25.0%	1,476	5,112	+3636	+246.3%
栃木県	8	16	+8	+100.0%	1,174	2,006	+832	+70.9%
群馬県	4	14	+10	+250.0%	954	1,041	+87	+9.1%
関 埼玉県	26	24	▲ 2	▲ 7.7%	3,446	1,532	▲ 1914	▲ 55.5%
東 千葉県	16	25	+9	+56.3%	2,529	12,952	+10423	+412.1%
東京都	100	160	+60	+60.0%	33,253	202,272	+169019	+508.3%
神奈川県	28	48	+20	+71.4%	1,313	2,574	+1261	+96.0%
新潟県	8	12	+4	+50.0%	675	1,941	+1266	+187.6%
北 富山県	7	5	▲ 2	▲ 28.6%	363	294	▲ 69	▲ 19.0%
陸 石川県	5	4	▲ 1	▲ 20.0%	354	9,561	+9207	+2600.8%
福井県	2	2	±0	±0.0%	237	85	▲ 152	▲ 64.1%
山梨県	3	4	+1	+33.3%	231	356	+125	+54.1%
長野県	6	11	+5	+83.3%	265	1,134	+869	+327.9%
中 岐阜県	9	14	+5	+55.6%	962	2,244	+1282	+133.3%
部 静岡県	22	17	▲ 5	▲ 22.7%	2,156	7,538	+5382	+249.6%
愛知県	40	41	+1	+2.5%	1,725	1,508	▲ 217	▲ 12.6%
三重県	7	16	+9	+128.6%	270	6,410	+6140	+2274.1%
滋賀県	5	10	+5	+100.0%	425	650	+225	+52.9%
京都府	21	29	+8	+38.1%	1,794	1,063	▲ 731	▲ 40.7%
近 大阪府	68	92	+24	+35.3%	7,261	5,882	▲ 1379	▲ 19.0%
畿 兵庫県	32	45	+13	+40.6%	2,352	2,442	+90	+3.8%
奈良県	5	2	▲ 3	▲ 60.0%	60	212	+152	+253.3%
和歌山県	7	8	+1	+14.3%	312	84	▲ 228	▲ 73.1%
鳥取県	3	1	▲ 2	▲ 66.7%	235	58	▲ 177	▲ 75.3%
中 島根県	3	6	+3	+100.0%	206	371	+165	+80.1%
国 岡山県	6	5	▲ 1	▲ 16.7%	977	620	▲ 357	▲ 36.5%
広島県	10	20	+10	+100.0%	1,161	1,385	+224	+19.3%
山口県	1	6	+5	+500.0%	30	966	+936	+3120.0%
徳島県	1	3	+2	+200.0%	74	311	+237	+320.3%
四 香川県	2	4	+2	+100.0%	48	375	+327	+681.3%
国 愛媛県	3	6	+3	+100.0%	157	18,480	+18323	+11670.7%
高知県	3	1	▲ 2	▲ 66.7%	150	150	±0	±0.0%
福岡県	26	34	+8	+30.8%	1,424	2,446	+1022	+71.8%
佐賀県	1	0	▲ 1	▲ 100.0%	177	0	▲ 177	▲ 100.0%
長崎県	5	1	▲ 4	▲ 80.0%	1,040	281	▲ 759	▲ 73.0%
九 熊本県	3	3	±0	±0.0%	364	198	▲ 166	▲ 45.6%
州 大分県	8	6	▲ 2	▲ 25.0%	1,984	1,087	▲ 897	▲ 45.2%
宮崎県	5	2	▲ 3	▲ 60.0%	315	54	▲ 261	▲ 82.9%
鹿児島県	4	6	+2	+50.0%	182	244	+62	+34.1%
沖縄県	2	5	+3	+150.0%	186	757	+571	+307.0%
全国	594	790	+196	+33.0%	80,626	305,584	+224958	+279.0%

注目の倒産動向-1

「軽貨物運送」倒産動向

せまる「宅配クライシス」 軽貨物運送の倒産急増、過去最多

ドライバー不足に燃油高追い打ち 半数超が「業績悪化」に

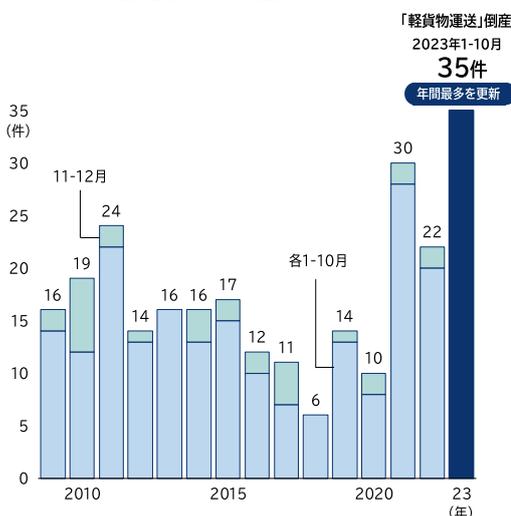
ネット注文の荷物を当日自宅で受け取れる。そんな便利な「宅配サービス」に危機がせまっている。個人宅への配送など物流の最川下・「ラストワンマイル」物流を担う軽貨物運送の倒産は、2023年1-10月までに35件発生した。すでに22年通年の件数（22件）を上回り、過去最多を更新した。軽貨物運送ではフリーランスの委託ドライバーや小規模零細企業が多く、件数に表れない廃業などを含めればより多くの軽貨物運送業者が淘汰されている可能性がある。

黒ナンバーの軽バンを使用し、個人向け小型荷物などを取り扱う軽貨物運送は、コロナ禍でネット通販の需要が高まった「宅配特需」も追い風に参入が相次ぎ、宅配大手やEC企業から個人宅への配送を請け負うラストワンマイル物流の担い手としてその重要度が増してきた。

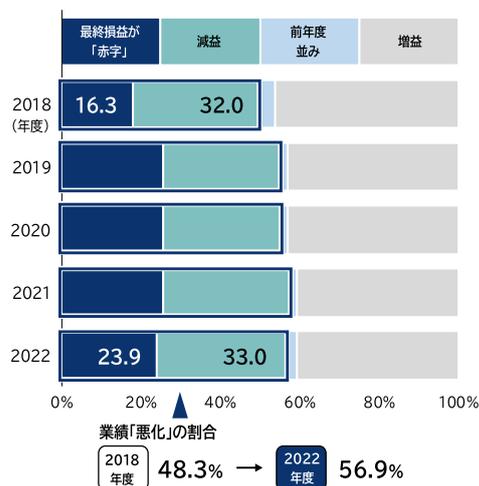
一方、EC荷物の小口・多頻度化や細かな時間指定、特に個人宅向けでは再配達義務など配達ドライバーの残業増に対応した人件費や、高騰する燃料価格などのコスト負担が増加している。しかし、「荷物1個あたり運賃単価の引き上げ交渉は厳しい」ほか、他社への再委託など多重下請構造を背景に、コスト増に見合う十分な運賃収入が得られず、22年度は軽貨物運送の23.9%が「赤字」、減益を含めた「業績悪化」は半数超にのぼった。

2024年以降は時間外労働の上限制限でマンパワー不足が表面化するとみられるほか、参入事業者の増加による低価格競争の激化、インボイス制度導入によるコスト増など課題が山積している。各種負担に耐え切れずに事業継続を断念する中小の軽貨物運送業者が今後も増加すれば、質の高い宅配網が維持できなくなる「宅配クライシス」が現実となる可能性もある。

「軽貨物運送」の倒産件数推移



軽貨物運送の半数超が「業績悪化」 値上げできない運賃、燃油高などが影響



ゼロゼロ（コロナ）融資後倒産

2023年10月は58件発生 喪失総額は推計約630億円

「ゼロゼロ（コロナ）融資後倒産」は、2023年10月に58件（前年同月38件、52.6%増）発生した。2023年1-10月累計では527件となり、前年同期（320件）の約1.6倍に増加した。また、「不良債権（焦げ付き）」に相当するコロナ融資喪失総額は推計で約630億9700万円にのぼり、国民一人あたり約500円の負担が発生している計算になる。

「ゼロゼロ(コロナ)融資後倒産」件数推移



人手不足倒産

2023年10月は29件発生 年間件数は初めて200件を上回る

「人手不足倒産」は、2023年10月に29件（前年同月14件、107.1%増）発生した。前年同月から倍増し、過去最多の2023年4月に次ぐ高水準となった。2023年の累計は206件となり、過去最多の2019年（192件）を上回り、初めて200件を超えた。業種別では、『建設業』（77件）が最多で、職人不足やそれに伴う外注費負担の増加による倒産が目立った。

「人手不足倒産」推移



注目の倒産動向-2

「給食業界」倒産動向

「安い給食」物価高で限界 給食企業の倒産、2年連続増加

食のインフラどう守る 「安くて当然」から脱却必須

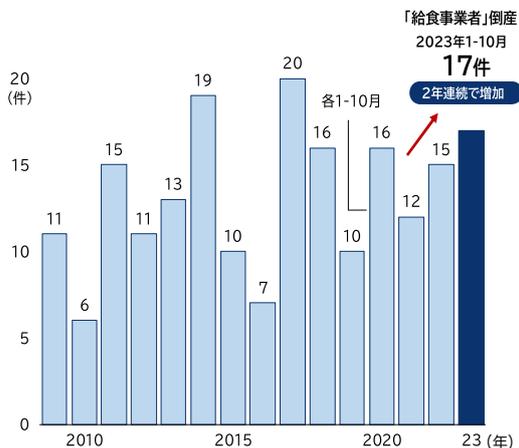
給食事業者の倒産が目立ってきた。9月に給食運営のホーユー（広島）が事業を停止し、全国各地で給食がストップするなど波紋が広がった。学校給食や企業向け給食、学生・社員食堂の運営受託などを含む「給食」事業者の倒産は2023年1-10月までに17件発生し、2年連続で増加し、過去5年で最多ペースとなった。

昨年以降、月2000品目を超える食品値上げに加え、調理スタッフの person 費や光熱費などあらゆる運営コストが高騰し、給食事業者の経営を直撃した。2022年度の最終利益が判明した給食事業者374社のうち6割超が赤字や減益となったほか、1割超の企業では3年連続で赤字となるなど厳しい経営環境が露呈した。また、回答が得られた20社の給食事業者のうち15%が、光熱費などのコスト上昇分を「全く価格転嫁できていない」と回答した。

学校給食は最安値で入札した業者と契約する一般入札の採用が多く、低価格競争が常態化している。そのため、人件費や食材費を事前に高く見積もることが難しく、契約上の問題や保護者の抵抗から値上げも難しい。中学校でも給食負担が1食200円前後と「安い給食」を維持するあまり、急激な物価高で市場からの退出を余儀なくされる中小給食事業者が増えている。

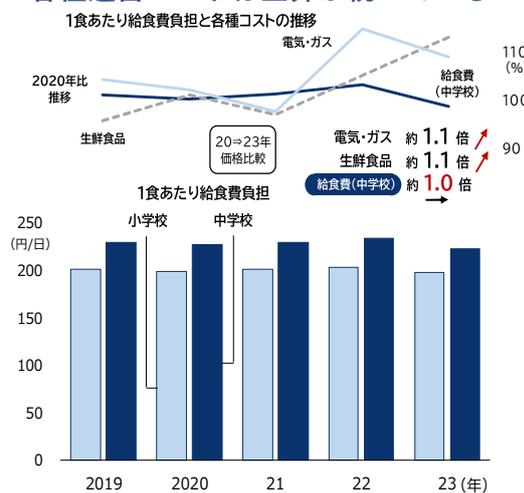
足元では、価格以外の面も考慮して給食業者を選定するプロポーザル方式の入札制度を検討する動きや、補助金投入でコスト高分を補填する自治体も出てきた。一度ストップしてしまえば、子供たちのみならず社会に広く影響が出る食のインフラ維持のために、「安くて当然」の低価格競争から、利益が出せる弾力的な価格の設定といった制度改革が必要となっている。

「給食事業者」の倒産件数推移



[注] 「給食事業」は、(1) 学校や企業、官公庁などで従業員・顧客向けの「食堂運営」(2) 保育・介護施設など向けの「給食弁当配送」のいずれかを行っていた事業者

給食費は横ばい的一方、各種運営コストは上昇が続いている

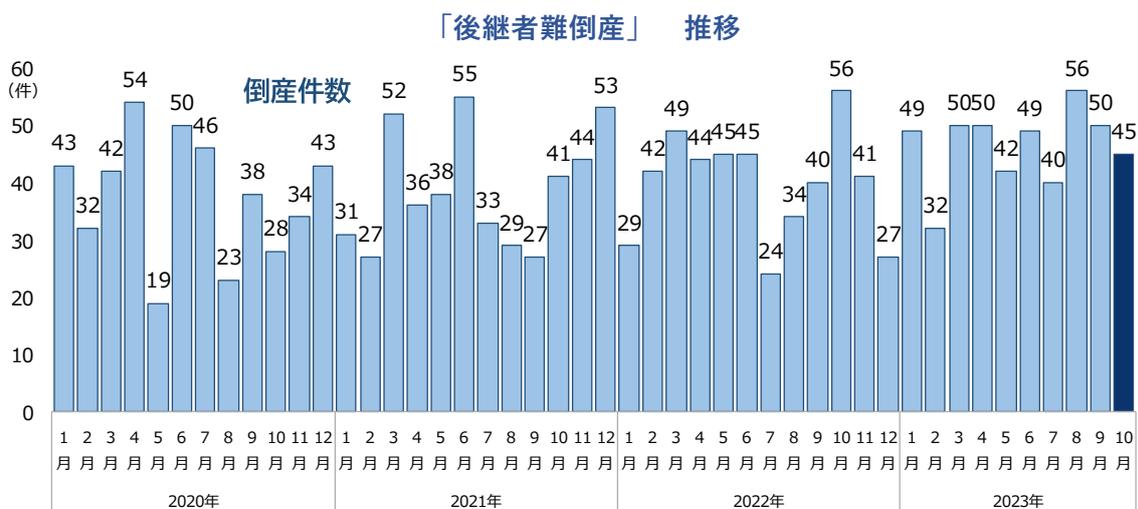


[注] 帝国データバンク推計。各4月時点の数値。給食費は主要都市平均・月20日換算
[出典] 総務省「小売物価統計」(2020年基準消費者物価指数)

後継者難倒産

2023年10月は45件発生 年間での最多件数を更新する見込み

「後継者難倒産」は、2023年10月に45件（前年同月56件、19.6%減）発生した。5カ月ぶりに前年同月を下回ったものの、このペースで推移すれば、2023年通年の件数は550件前後になり、年間での最多件数を更新するとみられる。業種別では、1-10月累計で『建設業』（110件）が最多、『小売業』（91件）『製造業』（75件）が続いた。



物価高（インフレ）倒産

2023年10月は86件発生 6カ月ぶりに過去最多

「物価高（インフレ）倒産」は、2023年10月に86件（前年同月41件、109.8%増）発生した。2023年4月（75件）以来、6カ月ぶりに最多件数を更新した。2023年1-10月累計では639件となり、前年同期（226件）を大幅に上回った。要因別では、「人件費」の増加によるものが1-10月累計では94件と、すでに2022年通年（31件）の3倍を超えている。



今後の見通し

企業倒産、今年 2 番目の水準 年間件数は「8500 件前後」になる見通し

2023 年 10 月の企業倒産は 790 件発生した。前年同月（594 件）を 200 件近く上回り、2023 年 3 月（800 件）に次いで今年 2 番目の高水準となった。2022 年 5 月以降、18 カ月連続で前年同月を上回り、倒産は増加基調が続いている。また、2023 年 1-10 月の累計は 6918 件に達し、すでに 2022 年の年間件数（6376 件）を上回った。このままのペースで推移した場合、年間の倒産件数は 2015 年（8517 件）以来 8 年ぶりの 8500 件前後になる見込みである。

ゼロゼロ（コロナ）融資の元利払いや公租公課の支払いがアフターコロナで「平時」の対応に戻りつつあるなか、継続的な物価高や人手不足、後継者問題がコロナ禍で疲弊した中小企業に追い打ちをかけている。「ゼロゼロ（コロナ）融資後倒産」は 10 月に 58 件発生し、今年 3 番目の水準となったほか、「人手不足倒産」は 2023 年の年間件数が 206 件に達し、過去最多を更新した。また、2022 年初からの値上げラッシュが収束に向かいつつある一方で、「物価高倒産」は 10 月に 86 件発生し、6 カ月ぶりに過去最多を更新、集計開始後初めて 80 件を超えた。

社会保険料や税金の滞納が引き金になる倒産増加へ

10 月の負債総額は 3055 億 8400 万円で、倒産件数と同じく今年 2 番目に多かった。負債 5000 万円未満の小規模企業の倒産が大多数を占めている状況に変わりないものの、アベックス（負債 91 億円、石川）やレイ・カズン（同 31 億円、東京）といった負債 10 億円を超える倒産も目立った。そのなかでも、パチンコホール大手のガイアなど 7 社（東京・千葉）が、負債約 1800 億円を抱えて 10 月 30 日に民事再生法を申請したことで総額が大きく押し上げられた。

同グループの破綻要因は数あるが、最後の引き金のひとつは「社会保険料の支払い負担」だった。コロナ禍で社会保険料の納付を猶予されていたが、資金難から支払いに窮し、破綻直前に当局から差押え処分を受けていた。また、10 月 20 日に破産手続き開始決定を受けた、免税店運営の「永山」（負債 52 億円、東京）も、8 月、9 月に社会保険料の支払いができず、一括での支払いを求められていた。過去滞納分の分割納付に加え、毎月新規に発生する分との支払い負担が重くのしかかった。

ガイアや永山の事例のように、税金や社会保険料など公租公課の滞納状態が続いた末に自社の資産を差し押さえられ、経営に行き詰まった「公租公課滞納倒産」は 2023 年 1-10 月に 97 件判明し、前年同期（58 件）の約 1.7 倍に増加した。アフターコロナで本業を立て直すことができないまま、最大 3 年の支払い猶予期間を終えた企業において、税金や社会保険料などの滞納が最後の引き金となって倒産に至るケースは、今後さらに増加する可能性がある。

経済の新陳代謝を進め、企業の収益改善の後押しを

政府は 11 月 2 日、「物価高・円安への対応」「構造的な賃上げ」「成長のための投資と改革」を重点分野とする「デフレ完全脱却のための総合経済対策」を閣議決定した。来年夏にかけて、物価上昇を上回る賃上げを実現するための環境を整備するとしているが、現時点で賃上げや価格転嫁を十分に行えていない中小企業にその効果がどこまで及ぶかは未知数だ。

企業倒産は 18 カ月連続で前年同月を上回っているものの、リーマン・ショック（2008 年）時の年間 1 万件を超える「倒産急増」の局面までには至らず、件数自体はコロナ禍前の 2019 年以前の水準にとどまる見通しである。ゼロゼロ融資や助成金などによって倒産が抑制された状態からの反動増が足元の連続増加の要因とみられるが、これら支援策によって過剰債務の状態に陥っている中小企業は少なくない。エネルギー・原材料の高騰や円安進行、人件費上昇など厳しい外部環境が続き、利上げの動きも現実味を帯びるなか、潜在的な『倒産予備軍』は確実に増えている。

これから年末にかけては、増加する資金需要に対して新たな資金調達が難しい「過剰債務」企業が事業継続をあきらめるケースが増えると想定される。社会に大きな混乱を招くことなく、経済の新陳代謝を進めながら、企業の再生や収益改善を後押しする。日本全体でこの難題に取り組むべき時が、今まさに訪れている。

主な当月倒産企業（2023年10月）

TDB 企業コード	商号	業種	負債 (百万円)	資本金 (千円)	態様	所在地
260355595	(株)ガイア	パチンコホール	94,355	1,671,750	民事再生法	東京都
124020941	(株)MG建設	パチンコホール建築工事	21,450	40,000	民事再生法	東京都
318021134	(株)MG	パチンコホール	17,488	200	民事再生法	東京都
988774110	(株)ガイア・ビルド	パチンコホール建築・内装工事など	15,516	45,000	民事再生法	東京都
260707339	(株)トポスエンタープライズ	パチンコ景品卸など	11,541	90,000	民事再生法	千葉県
981980303	(株)ジャバ	不動産賃貸・管理など	10,141	50,000	民事再生法	東京都
740286743	吉井企画(株)	土地売買など	9,500	10,000	破産	愛媛県
380010363	(株)アベックス	一般貨物自動車運送	9,150	87,000	民事再生法	石川県
986159971	(株)ユナイテッドエージェンシー	パチンコ店向け広告作成など	8,891	50,000	民事再生法	東京都
443017661	(株)オリエンタイン	船舶管理	8,700	1,000	民事再生法	愛媛県
022013883	トラステール(株)	信用保証機関	8,000	106,000	破産	東京都
430006786	M P P K O M A T S U(株)	自動車部品製造	5,500	99,500	民事再生法	静岡県
984925038	(株)永山	免税店運営	5,246	40,000	破産	東京都
290080851	(有)ワールドファーム	野菜生産・加工など	3,225	55,000	破産	茨城県
397007185	(株)レイ・カズン	アパレルブランド企画	3,100	50,000	民事再生法	東京都
648059337	ハローフレッシュ・ジャパン合同会社	ミールキット小売	3,039	1	破産	東京都
301053796	ホワイトラインテクノロジー(株)	歯科技工所	1,750	16,000	破産	東京都
960103167	(株)ニットプランナー	子供服卸	1,690	10,000	破産	東京都
135004660	(株)高山工務店	太陽光発電関連工事	1,026	10,000	破産	東京都
350055524	ニッコー(株)	金属工作機械製造	1,000	90,000	破産	新潟県
130098771	共和水産(株)	冷凍水産食品製造	918	16,000	民事再生法	岩手県
040005271	医療法人治恵会	一般病院	719	0	破産	北海道
907003116	(株)極東体育施設	体育施設建設など	700	10,000	破産	栃木県
200381744	大場建設(株)	建築工事	641	61,400	破産	神奈川県
540023649	(株)カンダ	婦人服・宝飾品小売	625	10,000	破産	兵庫県

主な倒産事例

パチンコホールとしては過去最大の倒産
 婦人服ブランド「Ray Cassin(レイ・カズン)」など展開

ガイアなど7社
 レイ・カズン



当社が経営している「MEGA GAIA」「パチンコ」「アイオン」「ガイアネクスト」などの店舗名で出店し、ピークとなる2006年5月期には年収入高約5853億500万円を計上していた。

しかし、2020年以降は新型コロナウイルス感染拡大に伴う緊急事態宣言下で臨時休業を迫られるなど2023年5月期の年収入高は約1895億4200万円に減少していた。店舗売却等で収益改善に努めていたが、電気代の高騰や新台の確保、関係会社に対する特別損失を計上したことで同期は大幅な赤字を計上。この間、金融債権者の協力を得て、自主再建を目指し私的整理を進めてきたが、資金繰り悪化に歯止めがかからず、10月31日に期限を迎える手形決済が困難となり、自主再建を断念。グループ会社6社ともに法的手続きにより再建を目指すこととなった。

負債はガイアが約943億5500万円、その他6社で約850億2700万円。ガイアの負債はパチンコホール経営者として過去最大となった。

㈱レイ・カズンは、10月31日に東京地裁へ民事再生法の適用を申請した。

当社は、2012年(平成24年)6月に設立。投資ファンドの出資を得て、前身企業よりアパレルブランド「Ray Cassin(レイ・カズン)」の経営を継承したもので、一時は東京・埼玉・大阪・福岡を中心に全国の商業施設やアウトレットモールへ65店舗を展開していた。近年は「Ray Cassin」のほか、「frames RAY CASSIN(フレーム・レイ・カズン)」や「DOUBLE NAME(ダブル・ネーム)」などのブランドを展開し、2022年9月期には年売上高約54億円を計上、直近で42店舗を運営していた。



「Ray Cassin」のロゴ

しかし、新型コロナウイルス感染拡大の影響にともない、アパレル市場は急速に悪化。当社についても影響を避けられず自主再建を断念、民事再生法のもと再建を図ることとなった。

負債は約31億円。

2023年 主な倒産

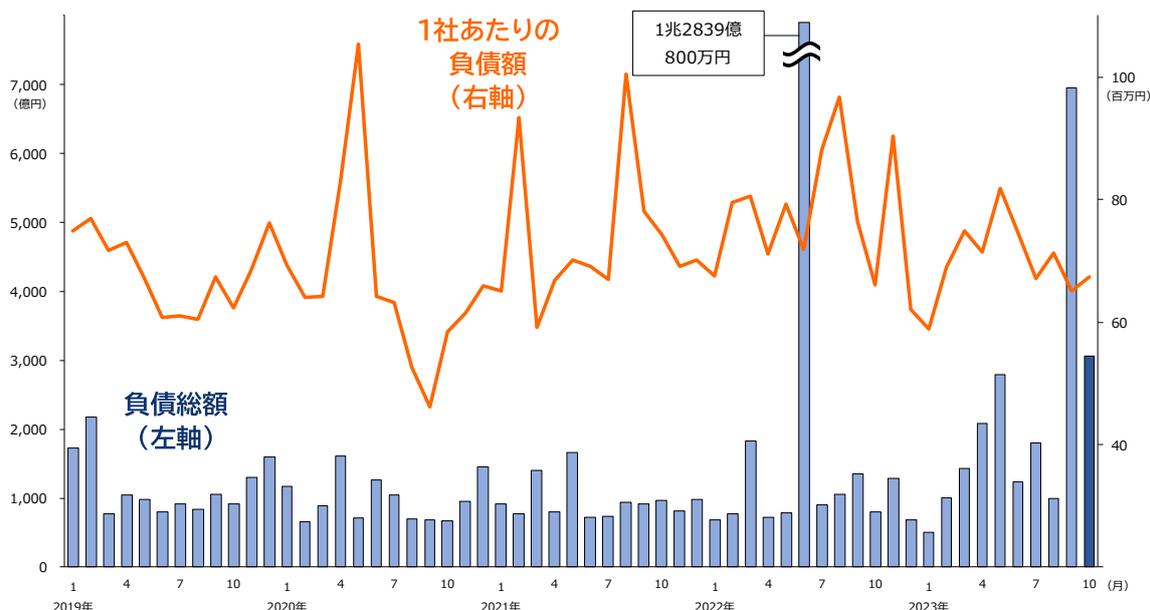
TDB 企業コード	商号	業種	負債 (百万円)	態様	所在地	倒産月
261010896	パナソニック液晶ディスプレイ(株)	液晶ディスプレイ製造	583,600	特別清算	兵庫県	9月
982828545	ユニゾホールディングス(株)	持ち株会社 (不動産・ホテル事業)	126,198	民事再生法	東京都	4月
260355595	(株)ガイア	パチンコホール	94,355	民事再生法	東京都	10月
013023835	F C N T (株)	スマートフォン開発	87,000	民事再生法	神奈川県	5月
384023065	ジャパン・イーエム・ソリューションズ(株)	スマートフォン製造	61,300	民事再生法	兵庫県	5月
815013357	(株)J O L E D	有機ELディスプレイ製造	33,741	民事再生法	東京都	3月
657024223	REINOWAホールディングス(株)	持ち株会社 (スマートフォン開発・製造)	29,000	民事再生法	神奈川県	5月
985757133	堀正工業(株)	ヘアリングなど販売	28,266	破産	東京都	7月
124020941	(株)MG建設	パチンコホール建築工事	21,450	民事再生法	東京都	10月
985533364	(株)東名小山カントリー倶楽部	ゴルフ場施設賃貸	17,531	破産	静岡県	7月
318021134	(株)MG	パチンコホール	17,488	民事再生法	東京都	10月
387021091	(株)茂原火力発電所	元・火力発電	15,800	特別清算	東京都	7月
988774110	(株)ガイア・ビルド	パチンコホール建築・内装工事など	15,516	民事再生法	東京都	10月
155017084	(株)椎の森発電所	元・火力発電	15,400	特別清算	東京都	7月
260097024	医療法人社団心和会	病院	13,200	民事再生法	千葉県	4月
260707339	(株)トポスエンタープライズ	パチンコ景品卸など	11,541	民事再生法	千葉県	10月
727021789	(株)ダイナミクス	お好み焼き・鉄板焼き店	10,678	破産	東京都	2月
981980303	(株)ジャバ	不動産賃貸・管理など	10,141	民事再生法	東京都	10月
740286743	吉井企画(株)	土地売買など	9,500	破産	愛媛県	10月
368008524	(株)O U N H (旧：(株)TBIホールディングス)	持ち株会社 (飲食店)	9,208	破産	東京都	7月
380010363	(株)アベックス	一般貨物自動車運送	9,150	民事再生法	石川県	10月
960453174	(株)O U N J (旧：(株)TBI JAPAN)	飲食店オペレーション支援	8,900	破産	東京都	7月
986159971	(株)ユナイテッドエージェンシー	パチンコ店向け広告作成など	8,891	民事再生法	東京都	10月
443017661	(株)オリエンタライン	船舶管理	8,700	民事再生法	愛媛県	10月
580013342	白井松器械(株)	医療・理化学器械製造	8,696	民事再生法	大阪府	9月

※網掛けは当月に発生した倒産

倒産の趨勢分析

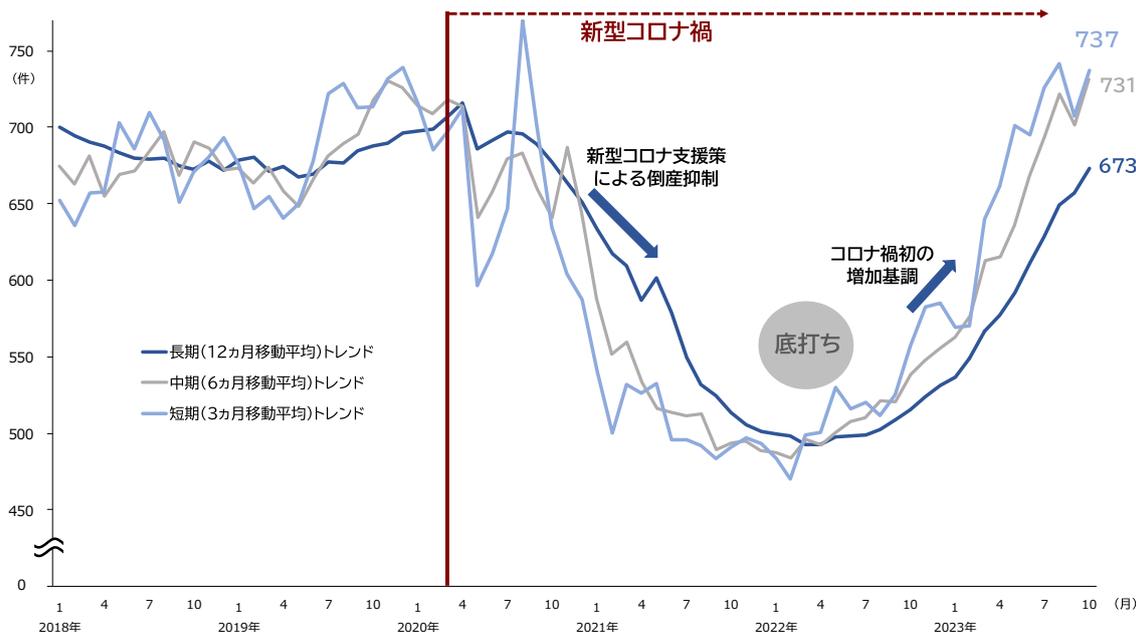
1 社あたりの負債総額推移

倒産企業 1 社あたりの負債総額（トリム平均上下 5%）は約 6700 万円となった。前月（6600 万円）からは増加したものの、小規模倒産が目立つ。



倒産件数の移動平均（1年平均）

倒産件数の移動平均は、長期・中期・短期それぞれで前年同月を大きく上回った。特に、長期トレンド（673 件）ではコロナ禍前の水準で推移している。



※倒産の発生には、決済の集中度合いや営業日数の増減などの季節要因が大きく影響するため、単月ベースでの単純比較には限界がある。そこで、長期的な倒産トレンドを分析するため、各月を基点として過去 1 年間の倒産件数を平均した「移動平均」のデータを用いて、2018 年 1 月以降の倒産の趨勢を分析した。



倒産件数・負債総額の推移（1964年（昭和39年）～2023年（令和5年））

月	1964年（昭和39年）		1965年（昭和40年）		1966年（昭和41年）		1967年（昭和42年）		1968年（昭和43年）		1969年（昭和44年）	
	件数	負債総額 （百万円）										
1	-	-	399	39,358	372	26,052	480	25,467	704	53,408	586	38,903
2	-	-	512	46,675	490	36,667	647	41,811	926	63,730	693	43,410
3	-	-	474	97,024	426	24,822	734	40,026	977	88,332	770	50,428
4	-	-	493	36,297	507	41,153	766	37,217	904	67,460	728	47,296
5	-	-	451	33,300	454	27,703	715	39,431	984	90,870	740	38,069
6	355	26,990	476	44,374	487	24,883	663	39,054	791	85,678	609	34,790
7	268	25,451	461	38,424	443	23,215	653	40,277	859	63,455	663	81,462
8	336	23,589	463	30,381	475	26,022	617	36,687	767	50,371	658	39,347
9	412	30,506	458	47,207	464	31,711	686	41,788	727	56,678	653	43,792
10	480	39,383	511	44,914	564	45,685	865	62,448	893	50,205	799	52,079
11	471	54,662	490	35,071	622	51,557	824	55,683	762	42,473	775	48,938
12	559	81,727	502	44,816	615	37,649	836	57,020	719	57,803	833	44,164
合計	2,881	282,308	5,690	537,841	5,919	397,119	8,486	516,909	10,013	770,463	8,507	562,678

月	1970年（昭和45年）		1971年（昭和46年）		1972年（昭和47年）		1973年（昭和48年）		1974年（昭和49年）		1975年（昭和50年）	
	件数	負債総額 （百万円）										
1	564	37,911	620	47,233	541	34,377	447	25,927	809	79,134	858	126,071
2	618	49,462	783	54,766	558	40,693	491	42,358	851	98,880	887	98,254
3	792	54,328	917	96,663	670	43,736	617	37,969	1,081	121,227	1,027	130,144
4	850	55,414	766	68,114	598	44,994	591	38,688	974	110,069	936	113,494
5	803	55,524	813	52,432	637	61,677	696	96,938	988	180,290	958	102,504
6	778	70,093	680	50,551	584	33,402	594	55,679	849	125,747	889	113,206
7	835	61,570	740	50,854	556	37,269	634	52,331	877	159,526	948	128,507
8	767	47,532	682	51,330	525	26,203	717	61,762	938	106,566	976	271,535
9	815	62,042	742	47,295	587	37,041	738	53,053	932	189,483	1,038	258,886
10	971	71,287	841	64,300	621	49,494	889	77,068	1,109	143,196	1,279	135,652
11	882	75,372	778	51,190	637	35,174	872	65,284	1,115	163,235	1,315	241,836
12	980	73,919	785	66,875	626	39,098	917	96,963	1,182	155,333	1,494	193,321
合計	9,655	714,454	9,147	701,603	7,140	483,158	8,203	704,020	11,705	1,632,686	12,605	1,913,410

月	1976年（昭和51年）		1977年（昭和52年）		1978年（昭和53年）		1979年（昭和54年）		1980年（昭和55年）		1981年（昭和56年）	
	件数	負債総額 （百万円）										
1	1,078	132,215	1,285	201,996	1,142	177,522	1,024	115,329	1,189	225,070	1,314	202,465
2	1,088	172,348	1,364	191,226	1,211	492,138	1,043	216,272	1,275	204,824	1,326	221,386
3	1,224	214,346	1,706	265,572	1,518	243,166	1,338	150,489	1,446	218,409	1,598	379,765
4	1,206	165,864	1,582	251,383	1,341	236,657	1,194	149,467	1,482	199,176	1,437	201,721
5	1,218	158,882	1,653	352,987	1,364	193,483	1,368	153,899	1,571	223,957	1,542	248,925
6	1,184	145,318	1,526	211,981	1,324	163,739	1,252	207,706	1,383	237,145	1,422	165,536
7	1,223	139,554	1,415	199,063	1,292	199,538	1,273	205,742	1,506	220,649	1,425	169,700
8	1,288	154,077	1,537	299,666	1,255	135,981	1,333	154,617	1,472	225,019	1,361	158,951
9	1,357	173,160	1,541	241,861	1,184	145,087	1,343	157,553	1,608	243,518	1,423	156,627
10	1,489	258,733	1,597	223,100	1,387	194,261	1,515	189,824	1,667	244,245	1,583	210,351
11	1,597	340,342	1,604	261,521	1,483	166,562	1,682	259,929	1,632	258,714	1,587	312,175
12	1,686	214,657	1,661	280,539	1,374	127,121	1,665	231,066	1,653	206,263	1,592	263,991
合計	15,638	2,269,496	18,471	2,980,895	15,875	2,475,255	16,030	2,191,893	17,884	2,706,989	17,610	2,691,593

月	1982年（昭和57年）		1983年（昭和58年）		1984年（昭和59年）		1985年（昭和60年）		1986年（昭和61年）		1987年（昭和62年）	
	件数	負債総額 （百万円）										
1	1,239	153,112	1,252	137,746	1,494	208,495	1,482	204,548	1,285	248,787	1,202	288,562
2	1,274	161,073	1,334	202,553	1,638	367,553	1,418	208,354	1,257	326,439	1,070	145,528
3	1,512	254,326	1,668	227,051	1,926	324,970	1,680	313,394	1,545	305,571	1,225	198,210
4	1,485	187,088	1,497	211,696	1,757	243,038	1,610	279,032	1,568	593,117	1,107	173,616
5	1,457	183,895	1,579	233,417	1,968	274,981	1,754	277,944	1,633	402,946	1,108	140,527
6	1,405	171,932	1,632	231,860	1,616	305,696	1,516	332,604	1,462	249,742	1,020	152,631
7	1,376	184,421	1,456	195,287	1,664	466,517	1,578	532,657	1,449	299,685	1,004	202,415
8	1,314	192,235	1,606	264,210	1,681	268,104	1,483	862,020	1,364	320,948	967	113,376
9	1,377	202,218	1,708	193,156	1,646	247,639	1,445	365,845	1,405	268,829	956	137,907
10	1,578	210,812	1,785	192,583	1,887	353,176	1,762	241,260	1,641	248,425	1,063	107,366
11	1,548	259,614	1,822	227,258	1,727	291,312	1,526	285,436	1,421	223,918	957	127,452
12	1,557	194,597	1,816	247,174	1,837	274,396	1,558	282,893	1,446	263,116	976	267,029
合計	17,122	2,355,323	19,155	2,563,991	20,841	3,625,877	18,812	4,185,987	17,476	3,751,523	12,655	2,054,619

月	1988年（昭和63年）		1989年（平成元年）		1990年（平成2年）		1991年（平成3年）		1992年（平成4年）		1993年（平成5年）	
	件数	負債総額 （百万円）	件数	負債総額 （百万円）	件数	負債総額 （百万円）	件数	負債総額 （百万円）	件数	負債総額 （百万円）	件数	負債総額 （百万円）
1	901	134,549	605	68,443	456	58,161	646	642,340	949	448,225	960	240,348
2	822	124,454	596	74,877	447	76,011	676	329,158	1,056	457,080	1,113	443,660
3	972	176,325	786	112,283	503	73,200	773	791,340	1,134	671,287	1,340	775,294
4	955	148,758	677	84,947	525	211,225	835	855,067	1,111	766,043	1,154	337,607
5	886	143,888	661	99,608	502	186,178	892	442,615	1,158	571,499	1,113	661,206
6	826	240,704	634	82,099	515	88,191	901	365,723	1,171	375,174	1,140	464,549
7	725	122,512	552	211,858	483	86,715	875	631,855	1,213	784,061	1,129	601,327
8	795	114,864	561	79,134	513	125,317	895	957,235	1,154	380,112	1,192	427,510
9	722	171,837	567	97,264	532	89,234	846	565,655	1,145	706,716	1,185	436,457
10	882	302,299	588	106,773	645	147,935	1,070	784,914	1,294	760,020	1,258	418,570
11	816	249,193	515	86,264	634	315,337	1,110	725,898	1,328	821,642	1,176	1,032,065
12	821	129,763	492	91,018	713	487,037	1,204	868,229	1,454	821,169	1,281	875,630
合計	10,123	2,059,146	7,234	1,194,568	6,468	1,944,541	10,723	7,960,029	14,167	7,563,028	14,041	6,714,223

注：1964～1999年は任意整理による倒産を含んでおり、参考値として掲載

月	1994年 (平成6年)		1995年 (平成7年)		1996年 (平成8年)		1997年 (平成9年)		1998年 (平成10年)		1999年 (平成11年)	
	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)
1	1,079	424,006	1,042	328,056	1,120	323,767	1,204	717,951	1,502	684,875	1,003	752,267
2	1,030	507,677	1,140	556,290	1,107	840,292	1,216	728,741	1,583	1,042,969	955	813,366
3	1,282	463,624	1,410	1,385,916	1,285	489,756	1,407	1,402,338	1,816	2,220,512	1,269	3,183,522
4	1,176	360,737	1,301	845,737	1,159	412,658	1,378	2,615,217	1,740	841,152	1,166	965,714
5	1,194	443,292	1,217	426,421	1,322	362,091	1,303	502,143	1,791	780,608	1,360	1,614,144
6	1,164	353,265	1,193	321,045	1,127	662,976	1,349	403,882	1,741	1,363,216	1,287	1,840,776
7	1,126	358,264	1,131	477,071	1,238	481,226	1,260	1,089,441	1,710	906,192	1,332	1,354,921
8	1,143	485,831	1,368	818,858	1,115	633,369	1,329	675,418	1,534	1,006,295	1,402	935,337
9	1,104	568,087	1,339	1,794,548	1,114	328,907	1,287	645,427	1,518	3,039,112	1,372	658,503
10	1,226	845,009	1,376	677,158	1,341	1,368,432	1,614	476,902	1,707	739,273	1,395	632,584
11	1,195	398,774	1,257	971,222	1,357	1,435,762	1,425	2,017,463	1,360	649,717	1,372	408,551
12	1,244	291,082	1,312	431,160	1,259	655,173	1,593	2,746,065	1,169	1,107,303	1,547	392,527
合計	13,963	5,499,648	15,086	9,033,498	14,544	7,994,409	16,365	14,020,988	19,171	14,381,224	15,460	13,552,212

月	2000年 (平成12年)		2001年 (平成13年)		2002年 (平成14年)		2003年 (平成15年)		2004年 (平成16年)		2005年 (平成17年)	
	件数	負債総額 (百万円)										
1	354	338,607	559	838,508	767	713,822	789	1,049,223	749	387,375	691	562,215
2	474	1,081,628	623	962,230	888	1,076,430	889	1,451,530	806	1,020,030	546	703,228
3	617	411,504	679	2,189,204	939	1,878,173	901	1,070,797	871	1,210,995	584	486,921
4	523	824,537	666	897,126	882	1,158,155	907	824,367	772	521,723	605	338,098
5	562	1,517,057	672	864,967	921	1,009,316	931	728,668	755	482,927	614	584,426
6	558	1,711,469	706	577,994	763	581,278	858	782,244	759	341,993	739	439,482
7	577	4,030,041	731	637,707	1,000	1,097,233	918	655,471	765	540,229	675	417,424
8	578	1,258,580	720	587,387	800	985,301	802	1,065,377	695	583,166	754	328,053
9	551	666,688	718	2,838,474	839	698,482	764	1,053,944	718	367,292	671	550,838
10	641	8,216,109	870	915,454	964	1,775,487	874	785,452	726	658,551	825	660,576
11	615	1,083,980	825	1,706,113	829	527,323	684	937,037	694	300,501	708	760,359
12	684	698,807	789	1,407,173	833	626,702	738	391,795	743	867,066	758	354,431
合計	6,734	21,839,007	8,558	14,422,337	10,425	12,127,702	10,055	10,795,905	9,053	7,281,848	8,225	6,186,051

月	2006年 (平成18年)		2007年 (平成19年)		2008年 (平成20年)		2009年 (平成21年)		2010年 (平成22年)		2011年 (平成23年)	
	件数	負債総額 (百万円)										
1	730	516,512	842	546,799	888	389,063	1,156	864,398	949	2,587,990	976	249,684
2	777	325,283	818	280,597	935	496,033	1,131	1,197,805	966	427,596	884	391,982
3	848	473,959	916	473,076	1,127	455,934	1,216	1,038,452	1,148	296,383	1,041	291,075
4	795	421,862	817	591,268	1,013	725,441	1,169	507,443	962	254,508	956	263,629
5	731	683,898	1,016	344,387	994	481,073	1,057	511,590	879	304,481	964	235,662
6	744	383,207	985	336,427	1,065	471,920	1,294	474,472	1,085	283,723	1,025	192,826
7	746	354,840	915	306,297	1,131	640,232	1,204	340,516	918	249,357	965	202,885
8	774	360,930	985	835,122	1,018	814,858	1,042	275,344	964	169,233	969	797,581
9	667	339,920	785	465,928	1,122	5,319,794	946	358,029	943	1,370,598	847	192,934
10	889	566,029	1,083	441,669	1,231	979,015	1,070	251,394	960	501,957	906	132,917
11	754	382,348	906	457,604	1,010	541,165	1,000	690,855	935	273,923	971	190,538
12	896	463,009	891	412,554	1,147	596,774	1,021	299,849	949	216,855	865	322,020
合計	9,351	5,271,797	10,959	5,491,728	12,681	11,911,302	13,306	6,810,147	11,658	6,936,604	11,369	3,463,733

月	2012年 (平成24年)		2013年 (平成25年)		2014年 (平成26年)		2015年 (平成27年)		2016年 (平成28年)		2017年 (平成29年)	
	件数	負債総額 (百万円)										
1	951	398,379	854	229,476	809	301,696	708	160,100	678	133,047	591	114,400
2	976	628,980	858	166,250	765	116,543	627	165,283	656	155,168	664	115,855
3	1,040	358,167	836	144,623	744	111,960	847	224,047	739	156,793	807	169,585
4	884	181,062	906	677,973	858	142,956	730	191,891	642	114,368	650	91,514
5	1,013	254,089	950	154,440	733	179,083	709	119,191	652	106,090	784	96,172
6	896	177,620	906	390,365	847	211,642	779	114,694	747	102,330	751	1,178,045
7	943	715,212	952	179,617	844	115,238	765	124,157	708	127,897	698	102,706
8	851	202,077	789	163,570	683	137,674	625	96,485	688	131,777	666	88,754
9	852	177,605	817	189,508	785	127,879	609	202,169	622	93,140	648	104,378
10	961	231,674	918	152,409	794	133,860	735	94,328	704	116,904	775	101,920
11	938	249,504	820	133,517	671	110,023	689	132,870	674	582,842	646	134,983
12	824	199,925	726	175,795	647	179,246	694	385,593	654	171,327	696	156,572
合計	11,129	3,774,294	10,332	2,757,543	9,180	1,867,800	8,517	2,010,808	8,164	1,991,683	8,376	2,454,884

月	2018年 (平成30年)		2019年 (令和元年)		2020年 (令和2年)		2021年 (令和3年)		2022年 (令和4年)		2023年 (令和5年)	
	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)
1	615	100,477	694	172,356	713	117,250	506	91,258	482	67,970	546	50,769
2	596	88,746	620	218,156	634	66,374	442	77,745	428	78,066	574	100,546
3	760	348,959	651	76,927	744	89,019	648	140,053	587	182,582	800	143,514
4	618	82,770	651	104,664	758	161,467	489	79,990	487	72,017	610	208,807
5	731	93,302	648	98,286	288	71,131	461	166,447	517	78,540	694	279,740
6	709	196,863	734	80,371	806	126,438	537	72,583	544	1,283,908	782	123,208
7	689	102,284	783	91,690	847	104,801	490	73,404	499	90,393	701	180,470
8	677	112,929	669	83,721	655	69,417	449	94,621	493	105,906	742	99,501
9	588	186,762	687	105,916	602	67,996	512	91,425	583	135,031	679	695,110
10	747	112,856	785	91,079	647	66,948	512	96,727	594	80,626	790	305,584
11	706	123,866	724	130,797	563	95,212	468	81,497	570	128,627		
12	627	75,738	708	159,622	552	145,003	501	97,559	592	68,714		
合計	8,063	1,625,552	8,354	1,413,585	7,809	1,181,056	6,015	1,163,309	6,376	2,372,380	6,918	2,187,249

注：1964～1999年は任意整理による倒産を含んでおり、参考値として掲載

倒産について

倒産とは以下のいずれかに該当する場合をいう。

- ◆ 銀行取引停止処分を受ける ※1
- ◆ 内整理入りする（代表が倒産を認めた時）
- ◆ 裁判所に**会社更生**手続開始を申請する ※2
- ◆ 裁判所に**民事再生**手続開始を申請する ※2
- ◆ 裁判所に**破産**手続開始を申請する ※2
- ◆ 裁判所に**特別清算**開始を申請する ※2



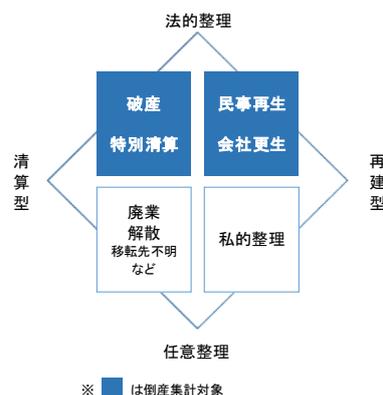
※1 手形交換所または電子債権記録機関の取引停止処分を受けた場合

※2 第三者（債権者）による申し立ての場合、手続開始決定を受けた時点で倒産となる

倒産集計について

倒産集計では、法的整理（会社更生、民事再生、破産、特別清算）手続による倒産のみを集計対象としている。

一般的に、「事業停止 = 倒産」とのイメージが強いものの、倒産以外にも、資産超過状態による廃業、株主総会決議を経た解散、所在確認困難な移転先不明、相手先企業に事業統合される被合併など、さまざまなケースで事業停止（消滅）する企業が存在する。



株式会社 帝国データバンク

〒160-0003
東京都新宿区四谷本塩町14-3

情報統括部長 藤井 俊

【内容に関する問い合わせ先】

担当：後藤、辻尾、大友

TEL 03-5919-9342 FAX 03-5919-9348

MAIL tdb_jyoho@mail.tdb.co.jp

©TEIKOKU DATABANK, LTD.

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。